

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)およびモルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)は、去る2023年8月15日をもちまして、満期償還となりました。ここに運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドは、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドおよびモルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本としておりました。

償還までのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

毎月分配型：第179期末（2023年8月15日）	
償還価額	5,420円01銭
純資産総額	1,927百万円
第1期～第179期	
騰落率	19.7%
分配金合計	5,000円

年2回決算型：第30期末（2023年8月15日）	
償還価額	11,589円92銭
純資産総額	758百万円
第1期～第30期	
騰落率	18.7%
分配金合計	250円

(注) 謄落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」をご選択いただき、当ファンドの「運用報告書」リンクから償還運用報告書(全体版)をご覧ください。

○償還運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

Morgan Stanley

INVESTMENT MANAGEMENT

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型) (年2回決算型)

追加型投信／内外／債券 交付償還運用報告書

〈満期償還〉

(毎月分配型)

第174期 (決算日 2023年3月15日)

第175期 (決算日 2023年4月17日)

第176期 (決算日 2023年5月15日)

第177期 (決算日 2023年6月15日)

第178期 (決算日 2023年7月18日)

第179期 (償還日 2023年8月15日)

(年2回決算型)

第30期 (償還日 2023年8月15日)

作成対象期間：2023年2月16日～2023年8月15日

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

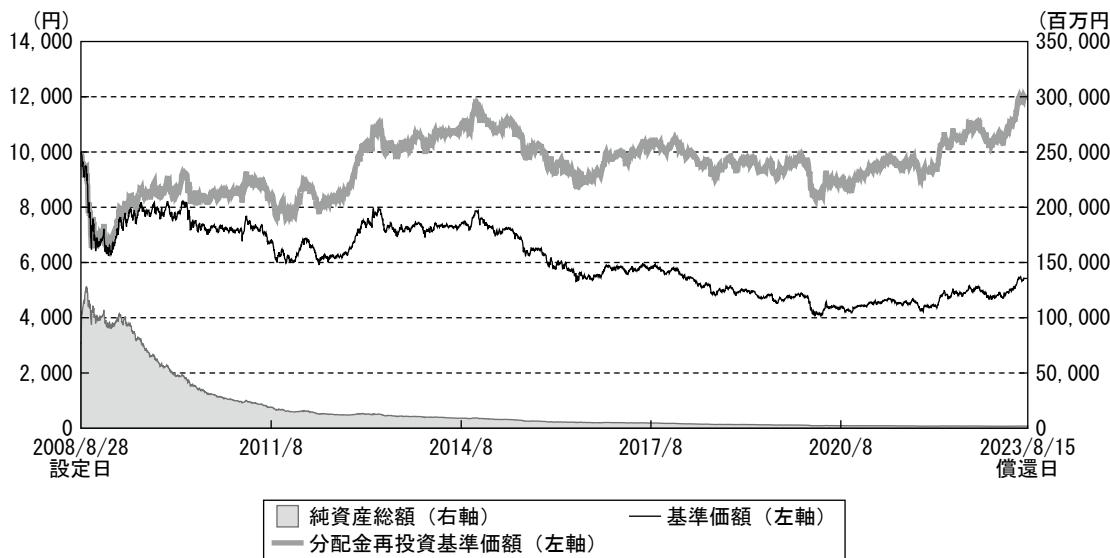
ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年8月28日～2023年8月15日)



第1期首： 10,000円

第179期末： 5,420円01銭（既払分配金5,000円）

騰落率： 19.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指數がないためベンチマークおよび参考指數は設定しておりません。

基準価額の主な変動要因

(2008年8月28日～2023年8月15日)

当該期間は、円高が進行する局面では基準価額が設定時に比べて下落した局面もありましたが、安定して高いインカム・ゲインを獲得したことや、為替市場において一部の通貨が対円で上昇したことから、設定時に10,000円でスタートした基準価額は償還時には11,973円91銭（分配金再投資ベース）となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2023年8月15日)

項目	第174期～第179期 (2023年2月16日～2023年8月15日)		項目の概要
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	26円 (13) (13) (1)	0.518% (0.245) (0.245) (0.027)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.108 (0.056) (0.034) (0.018)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	31	0.626	
当作成期中の平均基準価額は、5,102円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

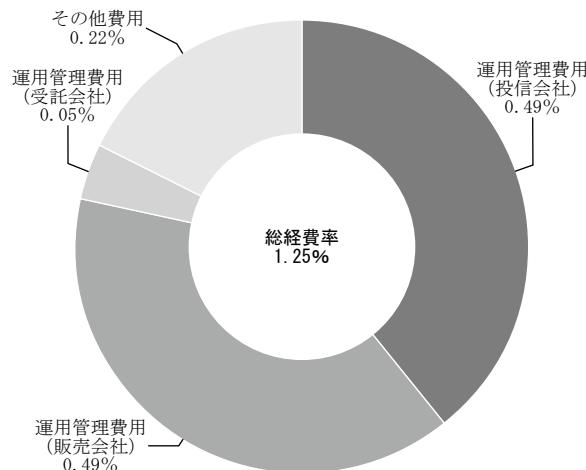
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



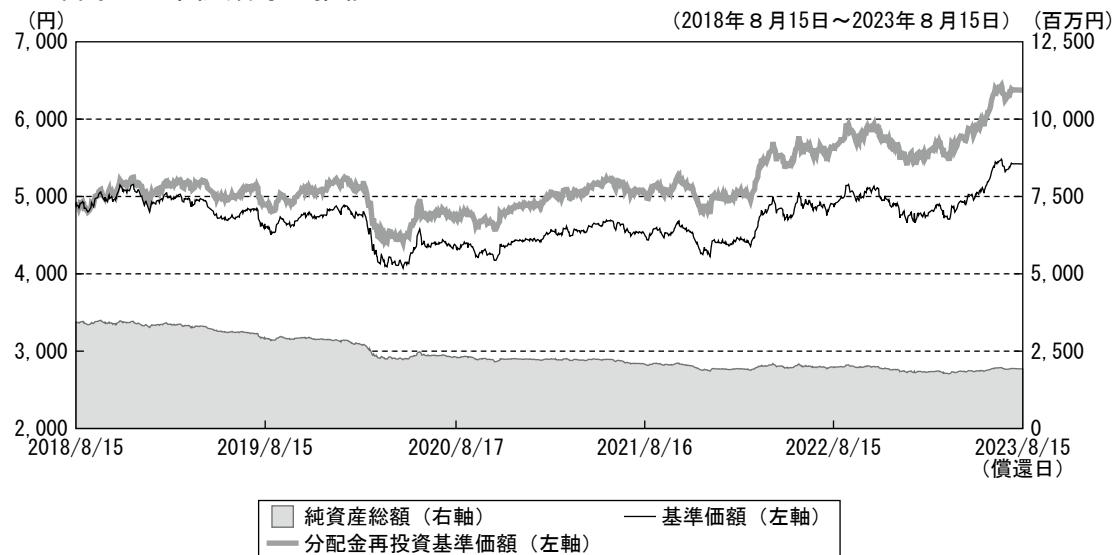
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2018年8月15日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

	2018年8月15日 期首	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 償還日
基準価額（分配落）（円）	4,916	4,581	4,361	4,503	4,900	5,420.01
期間分配金合計（税込み）（円）	—	300	120	120	120	110
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△1.0	△2.2	6.0	11.7	13.1
純資産総額（百万円）	3,452	2,895	2,313	2,079	1,987	1,927

■運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年8月28日～2023年8月15日)



第1期首： 10,000円

第30期末： 11,589円92銭（既払分配金250円）

騰落率： 18.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額の主な変動要因

(2008年8月28日～2023年8月15日)

当該期間は、円高が進行する局面では基準価額が設定時に比べて下落した局面もありましたが、安定して高いインカム・ゲインを獲得したことや、為替市場において一部の通貨が対円で上昇したことから、設定時に10,000円でスタートした基準価額は償還時には11,871円80銭（分配金再投資ベース）となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2023年8月15日)

項目	当期		項目の概要	
	(2023年2月16日～2023年8月15日)			
	金額	比率		
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (27) (27) (3)	0.518% (0.245) (0.245) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (6) (5) (0)	0.108 (0.057) (0.049) (0.002)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用	
合計	68	0.626		

当期中の平均基準価額は、10,854円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

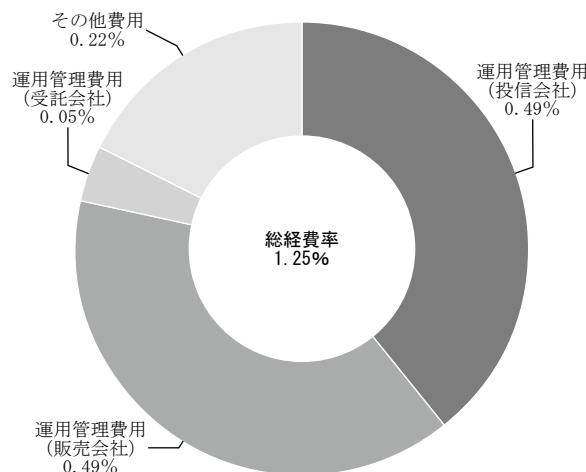
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2018年8月15日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

	2018年8月15日 期首	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 償還日
基準価額（分配落）（円）	8,985	8,871	8,635	9,169	10,247	11,589.92
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△1.3	△2.7	6.2	11.8	13.1
純資産総額（百万円）	1,050	893	781	765	758	758

投資環境

(2008年8月28日～2023年8月15日)

先進国債券市場において、米国金利は、2008年の金融危機以降、緩和的な金融政策が長期化したことから、当ファンド設定当初よりも低い水準での推移となりました。一方、2022年以降、高いインフレを背景に、過去よりも早いペースでの利上げが継続したことから、金利は上昇ペースを早め、当ファンド償還時においては、米国10年金利は設定時よりも高い水準となつたため、インカム・ゲインの水準も回復しました。

先進国為替市場においては、2008年の金融危機、2011年の欧州債務危機、2015年のチャイナ・ショック、2020年のコロナ・ショックなど、投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、円高が進行しました。米ドルについては、金融危機等の影響を受けて、当初は円高米ドル安傾向で推移しておりましたが、2014年に利上げ観測が高まったことなどを背景に、当ファンド設定時よりも米ドル高円安となり、2022年以降においては、日銀がこれまでの緩和的な政策を継続する一方、米国において連続利上げが行われたことなどを背景に、大幅に円安米ドル高が進行しました。その他の先進国通貨についても、概ね同様の展開となり、特に2022年以降の全般的な円安を受けて、上昇する展開となりました。

新興国債券市場において、当初は米国金利に連動し、金利低下傾向で推移しておりましたが、2013年に米国において量的緩和縮小が示唆された局面では、新興国から資産を引き上げる動きが見られたことが金利上昇要因となりました。その後も、地政学リスクの拡大などを背景に、全般的に金利が上昇する動きが見られ、特に2022年以降は、高いインフレ率を背景に大幅な利上げが行われたため、当ファンド設定時と比べて、全般的に高い金利水準となつたため、高いインカム・ゲインの獲得が可能となりました。

新興国為替市場においては、2008年の金融危機、2011年の欧州債務危機、2015年のチャイナ・ショック、2020年のコロナ・ショックなど、投資家のリスク回避姿勢が高まる局面や原油などの資源価格が下落する局面で、円高が進行しました。また、2013年に米国において量的緩和縮小が示唆された局面では、急激に新興国から資産を引き上げる動きが見られ、その後も経済ファンダメンタルズに対する懸念が長期化したことなどから、当ファンド設定時と比べて、全般的に通貨は対円で下落しました。個別通貨においては、南アフリカ・ランドは資源価格の下落などが通貨の下落要因となり、トルコ・リラについては、政治や経済政策に対する不安が通貨の下落要因となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好と判断する10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いつつ、適宜通貨の入れ替えを行いました。

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

分配金

（毎月分配型）

設定以来の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第1期に65円、第2～第3期に各55円、第4期に50円、第5～第37期に各45円、第38～第49期に各35円、第50～第128期に各30円、第129～第178期に各10円（設定以来合計5,000円）とさせていただきました。なお、収益分配金にあてなかつた利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用してまいりました。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	(2023年2月16日～2023年3月15日)	(2023年3月16日～2023年4月17日)	(2023年4月18日～2023年5月15日)	(2023年5月16日～2023年6月15日)	(2023年6月16日～2023年7月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.207%	0.202%	0.200%	0.189%	0.186%
当期の収益	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	349	364	374	390	403

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（年2回決算型）

設定以来の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第9期、第11期、第12期、第13期、第14期に各50円（設定以来合計250円）とさせていただきました。なお、収益分配金にあてなかつた利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用してまいりました。

以上のような運用環境、運用方針のもと基準価額の向上に努めてまいりました。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

■お知らせ

該当事項はありません。

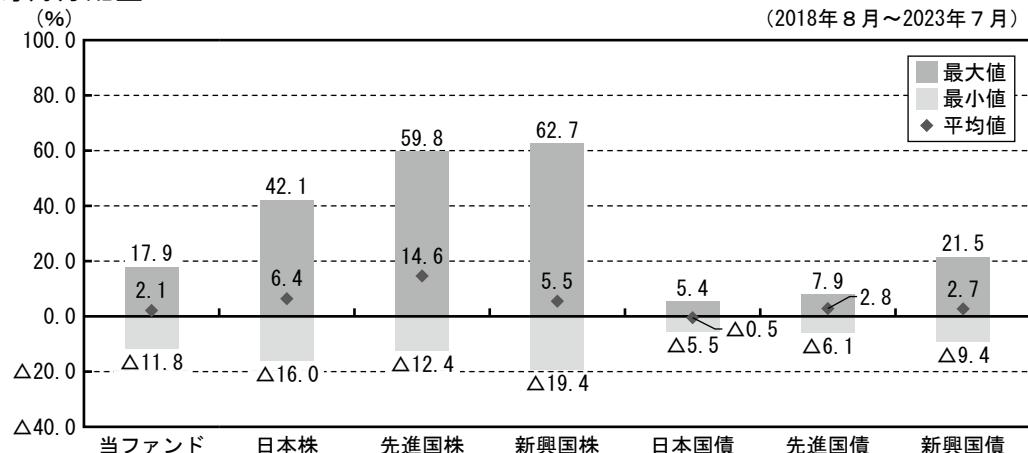
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2008年8月28日から2023年8月15日まで	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合もあります。
	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンドへの投資を通じて、主として相対的に金利水準の高い世界各国の債券および短期金融商品等に、為替見通しを勘案して投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドへの合計の投資比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質的な投資対象とする債券および短期金融商品の残存期間は通常3年以下とし、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～2年程度に維持することを基本とします。</p> <p>原則として、世界の先進主要国および新興国の通貨の中から10通貨程度を選定し、各通貨への実質的な配分は、均等とすることを基本とします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>＜毎月分配型＞原則として、毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。（ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。）</p> <p>＜年2回決算型＞原則として、毎決算時（2月15日および8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。（ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。）</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

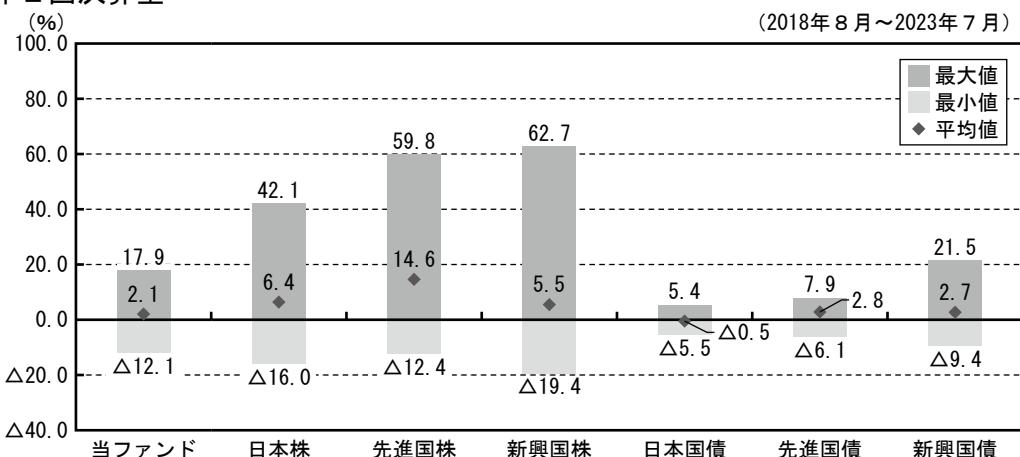
＜参考情報＞

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型



年2回決算型



- 上記は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- 上記の騰落率は、直近月末から60カ月遡った算出結果であり、決算月末に対応した数値とは異なります。
- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）（年2回決算型）

・各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研（㈱JPX総研）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱JPX総研が有しています。なお、本商品は、㈱JPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱JPX総研は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指標です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指標です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指標で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（「本指標」）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指標は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指標を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2023, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年8月15日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはございません。

○純資産等

項目	第174期末 2023年3月15日	第175期末 2023年4月17日	第176期末 2023年5月15日	第177期末 2023年6月15日	第178期末 2023年7月18日	償還日（第179期末） 2023年8月15日
純資産総額	1,818,514,636円	1,855,654,849円	1,843,386,642円	1,925,298,991円	1,918,187,713円	1,927,688,810円
受益権口数	3,771,448,492口	3,755,182,039口	3,695,542,265口	3,636,631,494口	3,583,072,117口	3,556,616,472口
1万口当たり基準（償還）価額	4,822円	4,942円	4,988円	5,294円	5,353円	5,420円01銭

・2008年8月28日～2023年8月15日において、追加設定元本額は79,670,213,680円、同解約元本額は153,253,483,741円です。

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年8月15日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはございません。

○純資産等

項目	償還日（第30期末） 2023年8月15日
純資産総額	758,817,998円
受益権口数	654,722,269口
1万口当たり償還価額	11,589円92銭

・2008年8月28日～2023年8月15日において、追加設定元本額は12,556,561,873円、同解約元本額は30,370,780,068円です。